公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	公益法人の場合 国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
等検討業務 常陸河川国道事務所 R6.4.1~R7.3.31	分任支出負担行為担当官 関東形方整備局常陸河川国 道事務所長 佐近 裕之 茨城県水戸市千波町1962-2	令和6年4月1日	設計共同体 公益財団法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、常陸河川国道事務所にて実施している那珂川緊急治水対策プロシェクトの大場地が地事業には村る測景・地質・調査・設計業務委託等に対する指導・調整等・地元及び関係行政機関等に関する協議や事業管理並びに那珂川緊急治水対策プロジェクトにおける日地取得整理や事業計画検討を行い、当該事業の円滑な推進を図ることを目的とする。本業務を遂行するたいには、高度な技術や経験を必要とする事から、技術力、経験などを含めた技術提案を求め、開為必募型フボーザル方式、協大型)により選定を行った。 行名那珂川緊急治水対策プロジェクト事業監理等検討業務長大・関東建設マネジメント・河川財団設計共同体は、技術提案書において総合的に優れた提案を行った来者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	189,244,000	189,233,000	100.0%	公財	国設定	1		本業務は、用地取得監理や事業画検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、多れ拡大を前提とした適切支票が、内容の明確化、多れ拡大を前提とした適切支票が、内容の機能とであり、無砂度計算を引き、表現しており、無砂度を開発にありを表す。また、企画機争における技楽書の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	
令和6年度九州管内道 路管理効率化システム 接管理効率化システム 機関東2-10-7 R641~R6,12.10 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森戸 義戸 福岡県福岡市博多区博多駅 東2-10-7	令和6年4月1日	協同提案体(設計共同体) 公益財団法人日本道路交通情報 センター 東京都千代田区飯田橋1-5-10	2010005004175	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本東部の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手を特定するプロボーザル方式である。 参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通し業務説明書を19者が入手とでうしていまり、13者の表明書及び技術提集書が提出された。 建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロボーザル方式による建設コンサルタント等等の特定手続きにより技術提業書を審した場ではよるまではよる建設コンサルタント等の特定手続により技術提業書を審定した朝長、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格とび実裁を配置予定技術者の資格とび表表を表示である。 根とび実務等、配置予定技術者の環境な欠表表、実施力等及び評価デーマに係る技術力を備えていると判断される。 特に、「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的値に記載されていること、及び特定テーマの「GIS (地理情報システム)を活用した道路管理における情報表れる事と活る原の留意点について、Jに対する技術提案について、与条件との整合性が高く、提案内容に設得力があり、優れた提案が行われていたものである。	18,183,000	18,183,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、道路管理の迅速化・効率化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。また、金画競争における探案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、開起はない。なお、本業務は令和6年度限りの事業である。	
R6多摩川河川環境管理検討業務 多摩川水系直轄管理区間 R6.44~R6.12.27 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜河川事 務所長 養婦等 明克 神奈川県横浜市鶴見区鶴見 中央2-18-1	令和6年4月3日	設計共同体 公益財団法人リバーフロント研究 所他 1者 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、多摩川における環境整備事業を効果的に実施するため、自然再 生の対策手法に関する検討及び河川環境管理計画並びに、自然再生計画 に関する検討を行うものである。 併せて多摩川河川整備計画変更における環境配慮事項等の検討を行うもの である。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術 者の経験及び能力、実施方針、実施フロー、特定テーマなどを含めた技術提 寒を求め、簡易公募型(拡大型)プロボーザル方式に単じた方式により選定を 行った。 R6多摩川河川環境管理検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体 は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、契 約を行うものである。	39,292,000	39,204,000	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の明確化、多か抵大を前提した適切な業務内 容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実 能しており、危険の無果間題はない、引き様き透明 性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むも のよする。また、企画競争における提来書の審査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有
淀川地域連携推進調査 業務 大阪府枚方市新町2丁 目2番10号他(淀川河 川事務所2以その管 内) R64.10~R7.3.24 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事 務所長 谷川 知実 大阪府枚方市新町2丁目2番 10号	令和6年4月9日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価 し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出を登る公募したころ。申請期間内に2者から入札説明書等のダウンロードがなされ、1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。参加資格を有するその1まを技術程業書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。	99,715,000	99,715,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、地域連携事業を推進するといった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加 条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、 業務内容の開催化、参入拡大を前提とした適切な 業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り 網みを実施しており、最後の無限間はない。 19 結結を通明性の向上に努めるなど一者応募の解 消に取り組むものする。また、企画競争に対し る提案書の審査等においても公平性・公正性の確 保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率		公益法人の場合 国所管 都道府	1	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
堤防植生等維持管理効 率化対策効果検証業務 大阪府被5 市11部 R64.10~R7.3.19 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 近畿技術事 務所長 供田 洋規 大阪府枚方市山田池北町11 番1号	令和6年4月9日	公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、近畿地方整備局が管理する提防の機能を効率的に維持するため の方策として、植生転換技術、在来提防の堤防極生管理技術、芝養生管理 技術、河道内樹木の再繁茂抑制技術の効果検証を行い、それらをとりまとめ るものである。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行いその内容を総合的に評価し、 契約の相手方を特定する簡易公募型プロボーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者 を力にころ、申請期間内に25者から入札前期書等のグウンロードがな され、そのうち1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。 参加資権を有するその1者を技術提案書の提出者として選定し、提出された 技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約 の相手方とするものである。	66,000,000	66,000,000	100.0%	公益法人の区分	展所管の区分 国認定	応札・応募数		本業務は、適正な河川維持監理・除草費用の効率的削減といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分で数計算を開発した。 一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	の有無
令和6年度 中部技術 事務所基礎技術研修検 財業務 R6.4.11~R6.12.20 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 中部地力整備局 中部技術事 務所長 野々村 武文 名古屋市東区大幸南1丁目1 番地15号	令和6年4月10日	共同提案体(設計共同体) 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、若手職員を対象とし座学及び実習を通して河川・道路等事業にお ける基礎的な技術を習得し、日常業務における技術力向上を図るための研 修資料及び教材について企画・立案・修正作成を行うものである。 また、中部技術事務所敷地向に提防点域に関する教材として活用されている 研修用堤防で、目地の開きのような護岸の変状等を再現したモデルの作製を するものである。 上記業者は技術提案書の提出があった2者のうち、企業及び配置予定管理 技術者の実績・信頼度・評価テーマに対する提案、ヒアリング結果について、 総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れているこ とから特定したものである。	33,264,000	33,264,000	100.0%	公財	国認定	2		本業務は、河川・道路等事業の基礎的技術習得といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務疾務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審章等においる4年年、位上便の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は令和4年度限りの事業である。	無
内 R6.4.16~R7.3.28	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局荒川下流河 川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月15日	公益財団法人 日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、荒川知水資料館や荒川下流部のフィールドを用いた学習支援を 有業務は、荒川知水資料館や荒川下流部のフィールドを用いた学習支援を 行い、その結果を分析・効果核証から、荒川の治水や自然環境の現状等荒 川に関する原動の向上および河川環境保全・護腹の容景につなげることを目的 とする。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「同種又は環似業務の実績」、「配置予定管理技術者の資格、経歴、優良業務、 持ち業務の実施が捉別、「当該業務の実施所川再委託のは技術協力の予定も 含む」、業務の実施力針及び手法」、「特定テーマ」などを含めた技術提案 を求め、簡易公募型(拡大型)フルボーザル方式(総合評価型)により選定を 行った。 公益財団法人 日本生態系協会は、技術提案書をふま当当該業務を実施 するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	36,905,000	36,905,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川環境保全意識の啓発につなげるといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見面し、十分な契約準備期間した電荷の業務内容の線能は多人拡大を前提した電荷の業務内容の線計を行うなど、競争性名高のあり組みを実施しており、成的金集書間題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者な事の解析に関い続けるのよう。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性、公正性の解像が十分に図られており、問題はない。	1 1
内 R6.4.16~6.12.27	分任支出負担行為担当官 関東地力整備局荒川下流河 川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月15日	設計共同体 公垄財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は河川管理において、デジタル技術等を活用したDX(デジタルトランスフォーメージン)により、河川管理の生産性向上や働き方改革の促進に向けて、河川管理の高度化に繋がる「X(変革・改革)」に向けた検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、「同程又は類似業務の実績、「配置予定技術者の資格、経歴、優良業務、手持ち業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術品の予定も含む)」、「業務の状況」、「当該業務の実施体制(再委託又は技術品の予定も含まり」、「実務の実施分数とが手法」、「特定テーマ」などを含かた技術提案を求め、簡易公募型、拡大型)に準にプロボーザル方式、総合評価)により選定を行った。 R5売川下流河川管理高度化検計業務河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	28,204,000	28,204,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理の高度化に繋がる「X(変革・改 薬)」に向けた検討といった政策目的の達成のために 必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な 契約等機制制の確保、業務内容の検討を行う。 拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行う。 は、競争性を高める取り組みを実施しており、点核の 結果問題はない、引き接き透明性の向上に努めるな と一者な暴の解えに取り組むためどする。また。 競争にかける提案書の審査等においても公平性・公 正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
R6京浜管内河川管理 施設監理検討業務 京浜河川事務所管内 R64 16~R72 28 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜河川事 務所長 編崎 明宮 神奈川県横浜市鶴見区鶴見 中央2-18-1	令和6年4月15日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、京浜河川事務所が管理する河川の維持管理状況、堤防点検や河川巡視実務を譲まえ、適切かつ適正に河川維持管理業務を遂行するために、堤防等河川管理施設点検の分析・評価、樹木伐採方法の検討・三次元河川管内図の整備検討・河川現以日を横デジル化に向けた検討及び河川管理・ボートの作成を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とする事から、技術力、経験などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロボーザル方式(拡大型)により選定を行った。 日本、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校	58,025,000	57,035,000	98.3%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の明確化、多人抵大を前提した適切な業務内 容の検討を行うなと、競争性を高める取り組みを実 能しており、後級の無果問題はひい、引き続き透明 性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むも のとする。また、企画競争における提案書の審査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	:	公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募数			継続支出 の有無
円山川河川環境とりまと め他業務 岡市津居山地 兵庫県豊岡市日高 町赤崎地先 R64.17~P7.3.21 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国 道事務所長 荒谷 芳博 長庫県豊岡市幸町10-3	令和6年4月16日	公益財団法人リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、令和5年度までのモニタリング調査結果に基づき、河川工事に伴う 河川環境への影響分析・環境に配慮した整備事業の効果とりまとめ及び円 山川水名自然再生計画に基づ、整備事業「中郷途水地型地再生等)の具体 化核討等を行い、事業進捗を図ることを目的とする業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロボーザル方まである。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者 を公募したところ、申請期間内に35者から入札説明書等のダウンロードがな され、「者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。 参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、 上記業者を契約の相手方とするものである。	74,745,000	74,470,000	99.6%	公財	国認定	1		本業務は、環境に配慮した河川事業を推進するといった政策目的の連版のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を削退とした適切な業務内容の時間とおり、自接の結果問題はない、引き続き透明性の向上に努めるなど一者の表の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審客等においても公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
R6鬼怒川・小貝川河川 管理施設監理検討業務 下館河川事務所管内 R6478-77-228 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局下館河川事 務所長 青木 孝夫 茨城県筑西市二木成1753	令和6年4月17日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、河川の維持管理を適切かつ適正に遂行することを目的として、河川管理施設の直検結果等の状態把握結果を基に変状等を評価し、河川管理施設の変状等が進行する可能性や河川管理に与える影響を踏まえ、河川が有すべき機能保に必要な修繕等を効率的且つ効果的に実施するための検討を行うものである。 業務の実施方針及び特定テーマに関する提家などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される前島公募型(拡大型)プロボーザル方式(総合評価型)により遺定を行った。 R6鬼怒川・小貝川河川管理施設監理検討業務 河川財団・建設技術研究所 阪設計共同株式、技術提案書を踏ま、土舗業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	39,171,000	39,116,000	99.9%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支近であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の明確化、多入拡大を前提とした適切な業務内 容の検討か、点線の結果問題はした適切な業務内 管の検討か、点線の結果問題はい、引き練売書明 性の向上に努めるなど一者に第の解消に取り組むも のとする。また、企画競争に対ける提案書の審査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有
R6関東地方の流域に おける河川生態系の形成に関する行動計画検 計業務 財東地方整備局管内 R8.4 19~R7.2 23 アンナルタント乗務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 顧巻 浩之 がとま市中央区新都 心2-1	令和6年4月18日	設計共同体 公益財団法人日本生態系協会他1 者 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、関東地方における生態系ネットワークを形成するために、利根川・ 新川を中心として行政、市民、市民団体、民間企業等の多様な主体の参加、 連携による流域の良好な生態系環境の形成を、流域治水進展に合わせて実 該する方策について検討するものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配 音子正技術等の経験及び部力に加え、関連地方におけるコウナルト・キモ指 様とした生態系ネットワーク基本計画フログラム取組手法の検討方法につい 大統領護家を求めるため、簡易公募型に乗じたフロボーツルク式(拡大型) により公募を行ったところ、1者から参加表明書及び技術提案書が提出され だ新護家を書を上た結果、R6関東地方の流域における河川生態系の形成に関する行動計画検討業務日本生態系を成め、バーフロント研究所設計 集団体は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を 備えており、また、実態方針・実施フロー・工程計画・その他し及び「特定テー プロに係る技術力を備えていると認められる。 上記より、R6関東地方の流域における河川生態系の形成に関する行動計画 検討業務日本生態系施を、リハーフロント研究所設計 を記まり、R6関東地方の流域における河川生態系の形成に関する行動計画 検討業務日本生態系施を、リハーフロント研究所設計 を記まり、R6関東地方の流域における河川生態系の形成に関する行動計画 検討業務日本生態系施を、リハーフロント時労所設計失同体は、当該業務 の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。	20,240,000	19,976,000	98.7%	公財	国認定	1		本業務は、生態系環境の形成といった政策目的の 遠成のために必要な支出であるが、参加条件等の見 直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の時 確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の終 計を行うなと、競争性を高めるのかの組みを実施してお り、真体の結果問題はない、引き続き連邦性の向上 に別めるなど一者な募の解消に取り組むものとする。 また、企画製争に対ける提業書の審査等においても 公平性・公正性の確保が十分に関られており、問題 はない。	無
R6渡良瀬川河川管理 施設監理検討業務 渡良瀬川河川事務所管 内 R6420~R61227 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局渡良瀬河川 事務所長 荒井 満 栃木県足利市田中町661-3	令和6年4月19日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するにあたっては、高度な技術や経験を必要とすることから、 業務の実施力針及び特定テーマに関する提案などを含めた技術提案を求 め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型(拡大型)プロポー ザル方式(総合評価型)により顕定を行った。 R6渡良瀬川河川管理施設監理総計業務河川財団・東京建設コンサルタント 設計共同体は、技術提案書をシまえ当該業務を実施するのに適切と認めら れたため、上記業者と契約を行うものである。	44,924,000	44,924,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約率機間間の確保、業務内 容の解計を行うたと、競争性を高める取り組みを実 窓の検計を行うたと、競争性を高める取り組みを実 接しており、最後の結果問題はない、引き続き逃り 性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むも のどする。また、企画競争に対ける提業者の審査者に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない、同	有
石狩川流域における生	支出負担行為担当官 北海道開発局 札幌開発建設 部長 小林幹男 北海道札幌市中央区北2条西 19	令和6年4月19日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は企業や技術者に高度な知識と構想力、応用力が求められる概略検 財業務であるため、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価 する総合評価型プロボーザル方式により、技術提案を求めたテーマ「石狩川 流総合計合を膨系ネットワーク全体構製、多と策定する上での留意点につ いで」に対して総合的に高い評価を得た者を特定した。 (公募)	29,194,000	29,183,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、広域的な生態系ネットワーク形成と いった政策目的の遠極のために必要な支出であ るが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間 の確保、業務内容の明確化、参入拡大を削捷とし た適切な業務内容の機能を行うなど、競争性を あめ取り組みを実施しており、点検の結果問題は ない、引き締を適用性の向上に努めるなども 暮の解消に取り組むものとする。また、企画競争 における提案書の審案等によいても公平性、公正 性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率		公益法人の場合 国所管、都道府	Ι	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
RS江戸川・中川河川管理施設監理検討業務 江戸川河川等務所管内 R6426~R73.14 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局江戸川河川 事務所長 小池 聖彦 千葉県野田市宮崎134	令和6年4月25日	設計共同体 公益財団法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、河川の維持管理を適切かつ適正に遂行することを目的として、堤 防等河川管理能設や河道の点検結果等の状態把握結果を基に変状等を評 個し、変状等が進行する可能性や河川管理に与える影響について検討し、河 川が有すべき機能確保に必要な修繕等を必事的・効果的は実施するため、 修繕計画等の基礎資料について助いまとめを行うものである。 本業務を遂行するには、高度な技術や経験を必要とすることから、「河川の維 持管理において河道内樹木伎採後の再繁茂即制に関するモニタリング調査 及び検討手法についてはどき含めた技術程案を求め、簡易公募型に準じ、 プロポーザル方式(拡大型) により選定を行うた。 R5江戸川・中川河川管理施設監理検討業務河川財団・キタック・日本工営設 計共同体は、技術程楽書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められ たため、上記業者と契約を行うものである。	52,162,000	52,151,000	100.0%	公益法人の区分	國所信。都這村 展所管の区分	応札・応募数		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の明確化、多人拡大を前提した適切な業務内 容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実 版しており、成金の結果問題はない、引き様を適明 他しており、成金の結果問題はない、引き様を適明 性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むも のとする。また、企画競争における提案書の審査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に関られてお り、問題はない。	の有無
R6デジタル技術を活用 した河川管理技術力向 上に関する検討業務 千葉県松戸市五香西6 一1 R64.27 ~ R6.12.24 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事 務所長 小櫃 基柱 千葉県松戸市五番西6-12-1	令和6年4月26日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術・経験を必要とすることから、技術 力、経験、実施力針などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロボーザル 力式により選定を行った。 RBデジタル技術を活用に「河川管理技術力向上に関する検討業務河川財 団・日本工部設計共同体は、技術提楽書をふまえ当該業務を実施するのに 適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	26,716,800	24,288,000	90.9%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における技術力向上といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提した適切な業務内容の財産化、参入拡大を前提した適切な表別を実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者が募の解消に取り組むたります。よ、企画競争における提案書の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はなり、	有
R6利根川上流管内維持管理方策検討集務 利根川上流河川事務所管内 R6.59~R7.228 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流 河川事務所 飯野 光則 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	令和6年5月8日	設計共同体 公益財団法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内の堤防等河川管理施設点検に関するマネジメント及び結果の分析評価を行うと共に、河川維持管理業務や対策等に関する効率化を検討するものである。また。河川維持管理業務実施状況の取りまとめ、堤防権生管理状況に関する経験的なモニタリング調査を行い、その結果を整理することで河川維持管理の広報及び品質向上を目的とするものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、利根川上流管内における堤防植生の維持管理を効率的に行うための分析手法に関する技術集を求め、簡気公募型(拡大型)プロボーザル方式により返を行った。上記業者は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため契約を行うものである。	52,129,000	52,129,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の傾針を分れ近大を前提した適切な業務的をの検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実際しており、点検の結果問題にない。引き検売の単位の月上に努めるだと一者に募の解消に取り組むのどする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
R6利根川水系既存資料活用方策検討業務 利根川上流河川事務所管内 165.59~R6.12.27 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流 河川事務所長 飯野 光則 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	令和6年5月8日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川水系の事務所が保管する河川改修資料(古図や古い写真等)(以下、民存資料)というを収集整理し、必要に応じて資料のデジタル化を図るとともに、収集整理した既存資料のアーカイブス化を図り、業務への活用、職員への活用、職員への活用、職員への活用、職員への活用、職人抵納のである。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、アーカイブス化する民存資料の有効活用方策について技術提案を求め、ブロボーザル方式(拡大型)により選定を行った。 R6利模川水系既存資料高用方策検討業務河川財団・パンフックコンサルタンツ設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため契約を行うものである。	26,796,000	26,730,000	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、治水事業における検証と広報といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提した適切な業務内容の明確化、参入拡大を前提した適切な業務財会の検討を高める取りませる高か取り組みを実施しており、点検の終集問題はない、引き続き意野性の声に影響の名だ一世た姿の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
R6鬼怒川・小貝川事業 計画検討業務 下館河川事務所 R6.5.10~R73.14 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局下館河川事 務所長 青木 孝夫 茨城県筑西市二木成1753	令和6年5月9日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第5号 本業務は、鬼怒川及び小貝川の河川整備状況や課題を整理し、課題解消に 向けた事業の整備手法等の検討を実施することを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、業 務経験、知識、専門技術力などを含めた技術規策を来及、所需公募型プロ ポーザル方式により選定を行った。 Rの鬼怒川・切貝川事業計画検討業務河川財団・パシフィックコンサルタンツ 設計共同体は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者 であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を 行うものである。	25,036,000	25,036,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、事業の整備手法等の検討といた政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の明確化、多入拡大を前提とした適切な業務内 容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実 能しており、最終の裁判問題はい、引き練き透明 性の向上に努めるなど一者に募の解消に取り組むも のどする。また、企画競争におげる提業者の警告に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有
令和6年度 四万十川 流域生態系ネットワーク 検討業務 中村河川国道事務所 R6.5.14~R7.2.28 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国 這事務所長 須田 泰造 高知県四万十市右山2033-14	令和6年5月13日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、四万十川流域における生態系ネットワークを 基軸とした地域活性化について高度で専門的な知識と技術が要求されること から、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方 式による選定を行うたのとした。 公募により存損接書の提出を求めたところ1者からの提出があり、これを 総合的に評価したした結果、求める業務内容等に合致した優れた提案である と認められた左記業者を特定し、随意契約を行うものである。	16,049,000	16,049,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、四万十川流域の豊かな生態系形成と いった政策目的の連版のために必要な支出であ るが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間 の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とし た適切な業務内容の時間を行うなど、競争性高 が表現が開始の自然の表現が である取り組みを実施しており、点検の結果問題は ない。引き続き透明性の向上に努めるだと一者が 実の解消に取り組むものとする。また、企画競争 における提案書の審査等においても公平性、公正 性の確保が十分に図るれており、問題はない。な お、本業務は令和7年度で終了する事業である。	有

												_		
公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	公益法人の場合 国所管、都道府	応札・応募数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
令和6年度 伊勢湾港湾 機能継続計画実効性向 上検討業務 愛知県名古屋市 R6.5.13~R7.3.10 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 西尾 保之 備局 受知県名古屋市中区丸の内 2-1-36	令和6年5月13日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、伊勢湾における大規模災害時の緊急物資輸送や物流機能の 年期回復を目的とした成域連携の体制強化を図るため、現行の伊海港湾機 能緩熱計画手順書(業)を活用した訓練の実施及び実題等への対応を検討 するものであり、検討結果については、伊勢湾港湾機能継続計画、伊勢湾の 緊急健保航等軌路を開計画及び伊勢湾港湾機能継続計画、伊勢湾の 反破及び改善するものである。 本業務の契約手続きとしては、「プロボーザル方式」を採用することとし、 公募により応募要件を満たした企業且つ、資格要件を満たした技術者を要す 会計の法核・規定率書を求め、「配置予定管理技術者の経験能力、「業務の 実施方針・実施フロー・工程等」及び「特定テーマに対する技術提案」につい て、提出された技術提案書の記載内容と担当者へのヒアリングにより評価を 行なった。 蓄重の結果、公益社団法人日本港湾協会を契約の相手方として特定し よって、会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の 4第3号の規定により、公益社団法人日本港湾協会と随意契約するものであ る。	21,581,799	21,571,000	99.9%	公社	県所管の区分	1		本業務は、大規模災害時の広域連携体制強化といった政策目的の違成のために必要な支出であ り、参入要件等の見直しを行ったど、競争性を高 める取り組みを実施したが、一者応募となってい もものである。今後は、十分で契約準備期間の確 保、業務内容の明確化、参入拡大を前提した適 切な業務内容の明確化、参入拡大を前提した適 切な業務内容の検討に取り組むすとび競争性会 ある見直しを行うこととし、引き機等一者応募の解 清に取り組むものとする。また、企画競争におけ 危援楽書の審査等においては公平性・公正性の 確保が十分に図られており、問題はない。	筆稿 有
令和6年度九州管内港 湾における中長期ビジョ ン検討業務 福岡県福岡市 R6.5.13~R7.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 坂井 功 福岡県福岡市博多区博多駅 東2-10-7	令和6年5月13日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務を実施するにあたっては、我が国の社会、経済情勢等を踏まえ、対 象港が目指すべき目標を設定することが重要であり、専門的な技術が要求さ れることから、受注業者に対しては、1 配置予定技術者の経験及が能力(技 術者資格等、業務執行技術力)、2、業務実施方針(美務理解度、実施等 等)。3、特定テーマに対する技術提案(的確性、実現性)についてプロポーザ ルの提出を求めたものである。 建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、 公益社団法人日本港湾協会が最適であると判断されることから、上記業者と 会計法第20条の3第4項に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図る ものとする。	26,048,000	26,048,000	100.0%	公社	国認定	1		本業務は、港湾の機能・役割に対応するための方 針・施策等をまとめ、九州管内港湾の得来像につ いての検討といった政策目的の達成のために必 要な支出であり、参加条件等の見直し、十分な契 か事倫期間の確保、東新内容の検討を行うな 大を前提とした適切な業務内容の検討を行うな と、競争性を高める取り組みを実施しており、点移 の結果問題はない、また、企画競争における提案 書の審査等においては公平性・公正性の確保が は令和6年度限りの事業である。	有
R6久慈川・那珂川環境 整備事業検討業務 那珂川水系 R6.5.15~R7.2.28 土木関係建設コンサル ケント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局常陸河川国 道事務所長 佐近 裕之 茨城県水戸市千波町1962-2	令和6年5月14日	設計共同体 公益財団法人リバーフロント研究 所他者 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、将来の降雨量の増大など気候変動を踏まえた久慈川における治 水計画の検討、氾濫危険水位等の検討及び重要水防箇所の検討を行うもの である。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とする事から、技術 力、経験などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式(拡大 型)により選定を行った。 程)に対り選定を行った。 程)に対している。 (名)、原)、所知川に環境整備事業検討業務リバーフロント研究所・日水コン設 計共同体は、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、 当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うもの である。	53,592,000	53,537,000	99.9%	公財	国認定	1		本業務は、河川の環境整備の推進といった政策目的の速成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡入を前提とした適切な業務内容的検討を行うたと、競争性を高める取り組みを受け、自身の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者な裏の解消に取り組むものとする。また、全間幾年に対り、技術業の審算に取り組むものとする。また、全間幾年に対し技術業需の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	手 し 無 い
淀川流域生態系ネット ワーク形成推進業務 大阪府枚方市制2万 目2番10号他(淀川の 川事務所及びその管 内) R65.18~R7.3.17 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事 務所長 谷川 知実 大阪府枚方市新町2丁目2番 10号	令和6年5月17日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価 し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者 を公募したところ、申請期間内に34者から入札説明書等のダウンロードがな され、2者から参加表明書の提出があり、2者が参加資格を有していた。 参加責格を有する参加表明書提出者の中から2者を技術提案書の提出者と して選定し、提出された参加表明書提出者の中か52者を技術提案書の提出者と して選定し、提出された参加表明書とびは特別集業書と開した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており遊切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。	13,409,000	13,365,000	99.7%	公財	国認定	2		本業務は、淀川の生態系ネットワーク構築といった政策目的の達成のために必要な支出である が、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間 の確保、業務内容の明確化、参入拡大を削提とした 造頭切束業務内容の明確化、参入拡大を削提とした 適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高 める取り組みを実施したことにより、複数者からの の札が実現していると考えられ、点核の結果問題 はない。また、企画競争における提案書の書査等 においても公平性、公正性の確保が十分に図られて おり、問題はない。	う 有の直
R6利根川下流部自然 再生検討業務 利根川下流河川事務所 管内 R6.521~R7.3.15 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川下流 河川事務所長 小渕 康正 千葉県番取市佐原イ4149	令和6年5月20日	設計共同体 公益財団法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川下流部自然再生計画(平成25年3月)(以下、自然再生計画)等に基づき、利根川下流部において多様な生物の生息・生育が可能な河川環境を保全・再生するために、自然再生整備の調査・検討等を行うものである。 R6利根川下流部は大田上た地域連携を画等を行うものである。 R6利根川下流部は然再生を検討業務エコーデ河川財団・日水コン設計共同体 は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該 業務を実施するのに適切と認められたため、契約を締結を行うものである。	51,249,000	51,249,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川環境の保全・創出の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条 供等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務 内容の検討を行うなと、競争性を高める取り組みを 実施しており、点体の表別を実施 実施しており、点体の表別を表別 関性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組む ものとする。また、企画競争に対ける接楽書の審査等 においても公平性・公正性の確保が十分に図られて おり、問題はない。	を有有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	公益法人の場合国所管、都道府	応札・応募数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
R6河川維持管理技術 の高度化等検討業務 関東地方整備局管内 R6.5.21 ~ R7.3.21 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 関東技術事 務所長 小櫃 基住 千葉県松戸市五香西6-12-1	令和6年5月20日	設計共同体 公益財団法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技 物力、経験、実施方針などを含めた技術提案を求め、簡易公募型に準じたプ ロボーザル方式(拡大型)により選定を行った。 RG河川維持管理技術の高度化等検討業務河川財団・パスコ・ニュージェッ 分設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認め られたため、上記業者と契約を行うものである。	35,695,000	35,695,000	100.0%	公財	県所管の区分 国認定	1		本業務は、河川管理における技術力向上といった政 策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条 件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務 内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務 内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを 実施しており、点検の結果問題はない。引き続きる 実施しており、点検の結果問題はない。引き続きる 即性の角上に努めるなど一者た多の解消に取り組む ものとする。また、企画版争における提案書の審査等 においても公平性・公正性の確保が十分に図られて おり、問題はない。	有
河川協力団体等活性化 方策検討業務 実験市央区大手前3 -1-41 大手前合同 庁舎 近畿地方整備局 R6.5.25~R7.228 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋站 大阪府大阪市中央区大手前3 -1-41	令和6年5月24日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務任近畿地方整備局管内の直轄管理河川に関する河川協力団体の活動を活性化させるための力策を検討し、もって地域の実情に応じた直轄管理河川の管理を充実させることを目的とする業務であり、業務の実施にあたり、高度かつ専門的な技術力が要求をおよるとともに、提出された技術提案に基づいて仕様を作成することにより優れた成業を消俸できる業務である。そのため、本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合のに評価し、契約の相手方を特定する間系公募型プロイーザル方式とするものである。 本業務の公示にあたり、参加可能業者が55者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に24者から入札説明書等の分提出希望者を公募したところ、申請期間内に24者から入札説明書等の力提出希望者する手がはなれ、1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。参加資格を有するその1者を技術提案書の提出者として通定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。	13,387,000	13,387,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、地域と連携した持続的な河川管理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした通切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、受したが、一者の募となっているものできる。今後は、受しているとし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の書き等においてもと、一部を開いまける提案書の書き等においても少平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	
地域のまちづくりと連携 した川づくりの推進に関する調査検討業務 北海道札幌市ほか R6.5.31~R7.2.28 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官 北海道開発局 開発監理部長 池下一文 北海道札幌市北区北8条西2	令和6年5月30日	公益財団法人リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に 評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定し た。 (公募)	32,945,000	32,890,000	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、良好な河川空間とまち空間の形成といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約等機関配の確保、業務内容の解析、参入拡大を削慢とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高はない、引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画版等における提案の解消に取り組むものとする。また、企画版を性、位上は行る提案の審査等にあいても公平性、企工性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
令和6年度 東京港中 央防波場外側地区国際 海上コンテナターミナル 総部航行安全対策検討 業務 東京都江東区 R6.6.3~R7.3.24 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事 務所表 施 東京都江東区新木場1-6-25	令和6年6月3日	公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中区住吉町4-45- 1関内トーセイビルⅡ202号室	1020005009686	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、東京港中央池市波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業(13)の施工に伴い、周辺海域を航行する船舶に及ぼす影響及以船舶航行の安全確保に必要な対策について、学施経験者、海事関係者並に回順係官公庁等で構成する委員会を設置し、検討するものである。 本業務の途行にあたっては、海難防止に関する専門的な知見並びに東京港における船舶の航行管制及び航行実態に精通し、海上工事に伴う一般船の航行安や海難防止等に関する総合的かつ最新の知見を有していることが必要である。 よって、海難防止に関する専門的な知見及び航行安全等に関する高度な技術力を有する者から広く知見を求め、業務内容に反映することにより、幅広くあった。 よって、海難防止に関する専門的な知見及び航行安全等に関する高度な技術力を有する者から広く知見を求め、業務内容に反映することにより、幅広く高度な検討を行うことが期待できる。そのため、備島公募型プロボーザルカ式により、以下的特定デーマについて技術接楽を表がたって、より、にか特定デーマーでしいて技術技楽を表がたった。 「近接する72岸壁を利用する船舶の入出港を考慮し、Y3岸壁の施工を確保するための安全対策の策定に必要な留意成立とたも続く、Y3岸壁の施工を確保シールルタンを対策の策定に必要な留意度なりと称意をと続いて第一級重定を負金において評価返走した。 本業務の実施方針及び、特定デーマに対する技術提案とついて総合的に判断した場合、電低に高度な知識を有し本業務を実施することが適当であるとされたものである。	11,439,872	11,395,670	99.6%	公社	国認定	-		本業務は、工事期間中に周辺を航行する船舶への影響及び安全確保等さいった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入便等の見直しを行うなと、影学性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、十分を契約準備期間の確保、業務内容の明確のは、参入拡大を前提とした適切な業務内容の付款ととし、引き練き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における程表業の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はなない。	有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	3	公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募数			継続支出 の有無
R6霞ヶ浦水環境対策検 討業務 霞ヶ浦河川事務所管内 R6.6.5~R73.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局震ヶ浦河川事 務所長 山本 陽子 茨城県潮来市潮来3510	令和6年6月4日	設計共同体 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、北浦の水質改善に向けた施設整備に伴う周辺環境の変化や地域 の課題事項を把握し、これらを踏まえた北浦水環境対策の検討を行うものと する。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術 力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術程案を求め、簡易公募型プロ ポーザル方式により選定を行うた。R6窓〜和水環境対策検討業務可川財 団・日水コン設計共同体は、技術提案書を踏まえた当該業務を実施するのに 適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	36,355,000	36,355,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、北浦水環境対策の検討といった政策目 的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等 の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容 の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施 ており、無検の結果問題はお、。 引き続き過剰他 向上に努めるたど一者応募の解消に取り組むもかと する。また、企画競争に対ける提案書の審査等にお でも公平性、公正性の確保が十分に図られており、限 題はない。	有
令和6年度公共測量に 関する課題の調査検討 業務 令和6年6月7日~令和 7年3月7日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年6月7日	公益社団法人日本測量協会 東京都文京区小石川1丁目5番1 号	1010005004291	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・本業務を遂行するためには、測量に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公正性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロボーザル方式に率じた方式により公示を行い、技術提案書の提出を招請した。 提出された技術提案書について、本業務の技術提案書を特定するための基準に基づき押配を行ったとろ、上記業者は資格、実績、実施方針並びに評価テーマの総合的評価において、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断したので公益社団法人日本測量協会と随意契約を締結した。	19,933,100	18,058,810	90.6%	公社	国認定	1		本業務は、公共測量の円滑な実施といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加 条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、 業務内容の開催化、参入拡大を前提とした適切。 業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り 創みを実施しており、最終の結果問題はない 消に取り組むものとする。また、企画競争に対し が高に取り組むものとする。また、企画競争に対し る提案書の審査等においても公平性・公正性の 保が十分に図られており、問題はない。	なっ
令和6年度 自然営力を 活用した河川環境管理 に関する検討業務 四国地方を健備局 R6.6.14~R7.7.14 土市関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 佐々木 瀬克 香川県高松市サンポート3-33	令和6年6月13日	リバーフロント研究所・日本生態系 協会設計共同体 協会設計共同人日本生態系協会 他1者 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 未業務は、高度で専門的な技術が要求されることから公平性、透明性およ び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式による選定を行うことと する。 公募により技術提案書の提出を求めたところ、1者から提案があり、総合的 に評価した結果、求める業務内容等に合致し、優れた提案を行った左記業者 を特定し、随意契約を行うものである。	40,029,000	39,930,000	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、生態系ネットワーク形成の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の傾然と、参入拡大を削提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高度ない、引き帳を透明性の向上に努めるなど一番の努用に対り組むものとうる。また、企画を見られば、またのでは、またなど、日本の解消に対している。また、全間では、いまないでは、また、企画は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	無無
	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾·空 港整備事務所長 伊藤 直樹 大阪府大阪市港区弁天1-2- 1-1500	令和6年6月13日	公益社団法人神戸海難防止研究 会 長庫県神戸市中央区海岸通5	9140005020285	本業務は、大阪港海上工事に伴う船舶航行に対する安全対策について、学 趣経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するものである。 本業務は、「内容が技術的に高度な1業務であり、提出された技術程業に基づいて仕様を作成する方が優れた原果を期待できる業務であるため、簡易公 耕型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、提案のあった技術内 容を総合的に評価し、契約相手万を特定するものである。 参加可能業者が33者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募し、申 請期間内に21者かが間い合わせがあり、1者から参加表明があった。参加 資格要件を満たしている1者に技術提業書の提出を求めたころ、1者から持 術提案書の提出があった。 技術提案書を著した結果、公益社団法人神戸海難防止研究会の提案は、 当局の要求する要件を満たしていることから、公益社団法人神戸海難防止研究会の提案は、 当局の要求する要件を満たしていることから、公益社団法人神戸海難防止研究会と契約を行うものである。 以上のことから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を行うもの である。	14,003,000	13,557,500	96.8%	公社	国認定	1		本業務は、国際コンテナ戦略港湾機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直、十分な契約準備期間の確保、業務内容の傾前を行うなど、競争性を高める取り組みを表施しており、成体の結果問題はない。また、企画競争における提案書の署書等においては公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。。	· · · · ·

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	公益法人の場合 国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
R6河川水辺の国勢調査 (河川版) 総括検討業務 東北地方整備局 R66.18~77.28 土木関係建設コンサル タント業務	支票公司 (1)	令和6年6月17日	公益財団法人リパーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本等第102条の4第3号 本可及であるこから、簡易公募型フロボーザル方式により技術提業者の提 出を求めたものである。 は多来かたものである。 技術提案は、企量財団法人リバーフロント研究所から提出され、提案内容 を審査・評価したところ、技術者の経験、能力等に関する必要事項を満足して いるほか、地別、環境、地球特性などの与条件との整合性が高く、また、特定 テーマにおける実現性についても、提案内容に設備力があり、実現性が高い など、本業務を遂行するに十分な技術力と能力が認められたため、河川部建 設コンサルタント選定委員会において、特定されたものである。 以上から、左記業者と契約を締結するものである。	59,059,000	58,960,000	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、河川の適切な整備と管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、企画競争における提案書の書客等において公平性・公正性の確保が十分に図られており、自体の計算とはいっなお、本業務は令和6年度限りの事業である。	有
R6渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワー ク等検討主業羽 利根川上流河川事務所 管内 R6.6.18~R7.3.21 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流 河川事務所長 飯野 光則 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	令和6年6月17日	公益財団法人 日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、渡良瀬遊水地エリアエコロジカル・ネットワークの推進に向けた取 組の検討を行うものである。また、利根大堰周辺地区の環境について動植物 の生息状況と治水を踏まえて検討するものである。 本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、渡良 瀬遊水地エリアエコロジカル・ネットワーク推進の形成を図るための関係者間 の有効な連携方法について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が 確保される簡易型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適 切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	16,841,000	16,830,000	99.9%	公財	国認定	1		本業務は、河川環境と治水といった政策目的の達成 のために必要な支出であるが、参加条件等の見値 し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確 化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討 を行うなと、競争性を高める別の43を実施しており、 点線の結果問題はない、引き終き透明性の向上に 努めるなど一者に第の解判に取り組むものとする。ま た、企画競争に対ける提来書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は ない。	有
伏木富山港(伏木・富山 地区)みなとカンラ検討 素務 富山県かちラ検討 高山県外7.2.8 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 伏木富山港湾事務所長 樋口 豐志 富山県富山市牛島新町11-3	令和6年6月17日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第4号 本業務は、伏木富山港の伏木地区及び富山地区のみなとカメラの新設を目 かとして、みなとカメラの配置、機器仕様、付帯設備等の検討を行うものであ る。みなとカメラの配置、機器仕様、付帯設備等の検討を行うものであ る。みなとカメラの配置、機器仕様、付帯設備等の検討を行うものであ る。みなとカメラのは、港湾等における値轄工事の施工管理は元より、国有財産の活動にあるものであり、みなたカメラの配置検討については、事業計画成 び港湾計画等を踏まえた規設対象施設、監視内容の設定など高度な技術を 要すること。また、みなとカメラの設置目が必要な性能、機能に合数した機器仕様の検討 といった専門な知識を有することから簡易公募型プロボーザル方式により 受法者を選定するものである。当該方式業施に伴い事前に配置予定管理 技術者の経験及び能力、実施方針等及び特定デーマに対する技術提案を受け付けたところ、総合的に優れた提案を行った者として左記業者が特定され たため、随意契約を行うものである。	55,682,195	54,175,000	97.3%	公社	国認定	3		本業務は、みなとカメラの配置、機器仕様、付帯 設備等の検討といった政策目的の達成のために 必要な支出であり、多分要件等の反直とそ行うな と、競争性を高める取り組みを変施したことにより 複数者からの応募が実現していると考えられ、成 複数者からの応募が実現していると考えられ、成 板の結果問題はない。また、企画競争における提 案書の書査等においては公平性・公正性の確保 が十分に図られており、問題はない。なお、本業 務は令和6年度限りの事業である。	無
令和6年度河川環境の 評価手法等に関する検 計業務 中国地方整備局 履行期限 令和7年2月 28日 エ木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官中国地方整備局長中等剛 瓜 岛県広島市中区上八丁堀6-30	令和6年6月18日	公益財団法人リパーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項本業務の実施においては簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方計・実施フロー・工程計画・その他、評価テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できるものと判断し、契約の相手方として特定した。	41,965,000	41,910,000	99.9%	公財	国認定	1		本業務は、河川に係る環境整備における事業評価手法の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、数争性を高める取り組みを実施しており、流体の結果問題はない、引き続き透明性の向上に努めるなど一者な事の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率		公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募数			継続支出 の有無
R6.6.22 ~ R7.2.28	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 治之 埼玉県ごいたま市中央区新都 心2-1	令和6年6月21日	設計共同体 公益財団法人リパーフロント研究 所他者 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項	23,980,000	23,980,000	100.0%	公財	国認定	2		本業務は、河川水温の連続観測手法及び測定計 画等を検討するといった政策目的の違成のために必 変な支出であが、参加条件等の見直し、十分の 数を指揮間の確保、業務内容の明確化、参入拡 大を前提した適切な業務内容の明確化、参入拡 対き性を高める取り組みを実施しており、点検の結 実問題はない、引き検ぎる観けの自上に努めるおど 一者応募の解消に取り組むものする。また、企画競 争に討ける提案書の寄査等においても公平性、公正 性の確保が十分に関われており、問題はない。	編 :
令和6年度持続的な多 自然川づくり推進に関す る検討業務 は陸地実務 で が開発を で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	北陸地方整備局長	令和6年6月26日	公益財団法人リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、計特機性ある実践的多自然川づくりに向けて(平成29年6月)』に基 づき、近年の河川行政の動向ら級まえ、新技術を活用した多自然川づくりの 検討、多自然川づくりの技術資料の検討や人材の育成・普及啓発の仕組み の構築に関する検討を行う人のである。 本業務の実施にあたっては、多自然川づくりや河川環境における高度かつ な関配は採用と知識を必要とすることか、簡易公等型プロボーザル方式 による選定を行った結果、上記業者は、技術提案書の内容が総合的に適し た者と認められるので、特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第 3号の規定により、上記業者と随意契約を締結するものである。	47,058,000	46,970,000	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、多自然川づくりの技術資料の検討と いった政策目的の達成のたと、一分な契約を重な支出であ るが、参加条件等の見直、一分な契約を開い 、企業務内容の明確化・参入拡大、数等性を高 必る取り組みを実施しており、点核の結果問題は のは、引き検索節時性の向上に努めるなど。 第の解漏に取り組むものとする。また、企画競争 における提案書の審査等においても公平性・公正 性の確保が十分に図られており、問題はない。	間 無 無
令和6年度越後平野に おける生態系ネットワー 分検討業務 北陸地方整備局管内 R6.75~R7.1.31 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 高松 詢 新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号 館	令和6年7月4日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、越後平野における生態系ネットワークの形成と魅力的で活力ある 地域づくの実現を目指して、行動計画の根款とその策定に向けた調整を行 うとともにともに、行動計画の円滑な推進に向けたモデルプロジェクト等の検 計・実施を行うものである。 本業務の実施にあたっては、河川環境や河川の生態系における高度かった な範囲な技術力と知識を必要とすることか。、簡易公募型プロボーザルフェ による選定を行った結果、上記業者は、技術提案書の内容が総合的に適し た者と認められるので、特定したものである。 まつて、会計法第20条の3第4項及U予算決算及び会計令第102条の4第 3号の規定により、上記業者と随意契約を締結するものである。	16,005,000	16,005,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、越後平野生態系ネットワーク形成と いった政策目的の違成のために必要な支出であ るが、参加条件等の見面、十分な契約等偏期間 の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提し、 定適切定業務内容の保財を行うなど、競争性を高 める取り組みを実施しており、点核の結果問題者 な、引き検索節性で向上に努めるなど一般 第の解消に取り組むものとする。また、企画競争 における提案書の審査等においても公平性、公正 性の確保が十分に図られており、問題はない。	有有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	公益法人の場合 国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
河川環境情報基盤構 築・活用検討業務 福岡県福岡市博多区博 多駅東2-10-7 R6.712~R73.28 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為提出管力機能局 表	令和6年7月11日	協同提案体(設計共同体) 公益財団法人リバーフロント研究 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的 に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。 参加可能業者が20者以上あることを確認のし、技術提案書の提出を公募したとろ。申請期間内に電子入札システムを通し業務説明書を27者が入手 (ダウンロード)は、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	159,885,000	159,830,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川環境データの一元的な管理といった政策目的の達成のために必要な支出である が、今後は、参加条件等の見直し、十分な契約準 備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を 競争性を高める見直と実施することとし、一者 が募の解消に取り組むもなどを 場合していませい。 学における提案書の書を等においては公平性・ 公正性の確保が十分に図られており、開起にない、 い、なお、本業務は令和7年度で終了する事業である。	
令和6年度 河川環境 の評価・分析に関する調 査検計業務 愛知県名市屋市 R6.7.13(~R7.3.28 1.3(~R7.3.28) 大小関係務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1	令和6年7月12日	公益財団法人リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、これまでの河川水辺の国勢調査データの蓄積、新技術等を活用 した調査手法の進展、3次元地形データ等のデジル技術の浸透などを踏ま 、河川環境の調査や評価分析の高度化及び効率化について検討を行う。 上記業者は技術提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定 管理技術者の実積・信頼度・評価テーマに対する提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	55,000,000	55,000,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川水辺の国勢調査マニュアルの見 直しといった政策目的の達成のために必要な支 出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約等 環期間の確保、乗務内等のり確化、参入拡大を 前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、线 時性を高める助し組みを実施しており、点検の 果問題はない、引き続き透明性の向上に努めるた (一者応募の解消に取り組むものとする。また 企画競争における提案書の書を等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題 はない。	有
R6高台まちづくり整備 促進検討業務 関東地方整備局管内 R6.7.17~R6.12.27 土木関係建設コンサル タント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩崎 福久 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	令和6年7月16日	設計共同体 公益財団法人リバーフロント研究 所他・者 東京都中央区新川1-17-24	1010005018855	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、河川管理者の視点から都市計画制度を用いた高規格堤防整備事業の事業展開に関する検討手法について技術接案を求めるため、簡易公募型に単じたプロポーザル方式(拡大型)により、多男を行ったところ、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。技術技業書を審査した結果、R6高台まちづくり整備促進検討業務リバーフロント研究所・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フー・工程計画・その他」及び「特定一マ」に係る技術力を備えていると認められる。 上記より、R6高台まちづくり整備促進検討業務リバーフロン研究所・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体は、本質と関係・オリストリン・研究所・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体は当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。	36,212,000	35,871,000	99.1%	公財	国認定	1		本業務は、高規格提防整備と連携したまちづくりといった政策目的の達成のために必要な支出である が、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の開催化、参入拡大を前提した。 適切本業的内容の検討を行うなど、競争性を高め取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。 き き続き適明性の向上に努めるなど一者な易の解消 取り組むのとする。また、企画競争における提案書 の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に 図られており、問題はない。	19
令和6年度 臨川流域 生態系ネットワーク推進 検討業務 大洲河川国道事務所 R6.717~R7.228日 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官四国地方整備局大洲河川国道事務所長 江川 昌克 受援県大洲市中村210	令和6年7月16日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、肱川流域における生態系ネットワーク形成の 全体構想の検討に関して、高度で専門的な技術が要求されることから、公平 性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型ブロボーザル方式による選 定を行うこととした。 公募により技術授業書の提出を求めたところ2者からの提出があり、これら を総合的に評価した結果、求める業務内容等に合数した優れた提案であると 認められた左記業者を特定し、随意契約を行うものである。	13,035,000	13,024,000	99.9%	公財	国認定	2		本業務は、肱川流域の豊かな生態系形成といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの疾募が実現していると考えられ、成検の結果ではにおいても公平との工性の工性の確保が十分に確保が十分に対しておいてもの工作、公工性の企業を可能保が十分に対しておいてもの、本業務は令和7年度で終了する事業である。	有 i

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の区分	公益法人の場合国所管、都道府	応札·応募数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出
常陸河川国道事務所管 内 R6.8.6~R7.3.28	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局常陸河川国 遠事務所長 佐近 裕之 茨城県水戸市千波町1962-2	令和6年8月5日	設計共同体 公益附別法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、提防等点検結果評価のとりまとめを行うとともに、堤防点検に活用する河川管理情報のとりまとめ、RIMADISへの情報登録を行うものである。 また、水面利用適正化の検討を行うものである。 本実務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「久慈川・那珂川の堤防点検を行う席、現地で河川管理に関する情報を把握し、効率的に点検を行うための検討方法。Dは核機度率を求め、(簡易)公募型プロボーザル方式(拡大型)により選定を行った。 RG久慈川・那珂川河川管理施設監理検討業務河川財団・エコー・日水コン設計共同体は、技術接集書を踏ま入当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記集者と契約を行うものとする。	53,218,000	53,218,000	100.0%	公財	県所管の区分	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の検討を行うなと、競争性を高める取り組分を実 施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明 に向上に努めるなど一者応多の解消に取り組むも のどする。また、企画競争における授業書の審査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有
大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務 R8.6~R7.3.25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷憲 長庫県神戸市中央区海岸通 29	令和6年8月6日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	本業務は、大阪高諸港等における港湾事業継続計画の充実化を図るため、 能登半島地震での応急復旧活動及び孤立地域支援活動の実例を設まえた 控封、航路客間を担行業総確保の検討、災害時の早期港湾機能回復のための対処行動に関する図上訓練を実施するものである。 本業務は、内容が技術的に高度な業務であり、提出された技術提案に基づ いて仕様を作成する方が優かた成果を期待できる業務であるため、簡易公募 起プロボーゲル方式により技術提案の公券を行い、建家のあった技術内容を 総合的に評価し、契約相手方を特定するものである。 参加可能業者が101者あることを確認の人、技術提案書の提出を公募し、申 請期間内に23者から問い合わせがあり、1者から参加表明があった。参加資 指案書の提出があった。 技術提案書を選した財子、大部技術となるの提案は、当局 の要求する要件を満たしていることから公益社団法人 日本港湾協会と契約 を行うものである。 以上のことから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を行うもの である。	21,670,000	21.637,000	99.8%	公社	国認定	1		本業務は、事業継続計画の確立といった政策目 的の達成のために必要な支出であり、、参加条件 等の見直し、大分な契約準備期間の確保、業務 内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務 内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組み を実施しており、点検の結果問題はない。また、企 画類争における提案者の書等においてなか 性・公正性の確保が十分に図られており、問題は ない。	有
中国管内の港湾におけ る災害対応方策検討 - R8.86~R7.2.28 建設コンサルタント等業 務	支出負担行為担当官 中国地力整備局副局長 實作 幸治 広島市中区東白島町14-15	令和6年8月6日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤板3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、中国広域港湾機能継続計画(以下、「広域港湾BCP」という。)を より実践的なものとするため、能登半馬地震を踏まえた広域港湾BCPの課題をび広域連携訓練(ウォークスルー方式)の実施により明らかになった課題を整理し、脳客腎間の手)き及び広域港湾BCPの改定家の検討を行うと ともに、次年度訓練計画の作成を行うものである。内容的に高度な知見が要 まされる業務であるため、提出された技術課金に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できることから簡易公募型フロボーザル方式を採用し、 手続開始の公元を行ったところ、1者から参加表明書、技術宴業の提出が おり、中国地方整備局(港湾空港開係)建設コンサルタント等運定委員会により総合的に評価した結果、公益社団法人日本港湾協会を本業務の契約相手方として特定し、随意契約を行うものである。 (簡易公募型プロボーザル)	13,990,522	13,915,000	99.5%	公社	国認定	1		本業務は、中国広域港湾機能緩緩計画(以下、「広域港湾BCP」という。をより実践的なものとするというに数重的の連成のために必要で支出があり、参加条件等の見直は、十分な契約準備期間の確保、業務所容の時間とであり、金加条の部長間間の確保、素務所容の検討を行うなど、被告といた適切な多、変能しており、点検の結果間はない。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性、公正性の確保が十分に図られており、開題はない。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性、公正性の確保が十分に図られており、開題はない。なお、本業務は令和6年度限りの事業である。	有
令和6年度九州管内の 港湾における広域連携 80円検討等 福岡県福岡市 R8.8~R7.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 坂井 功 福岡県福岡市博多区博多駅 東2-10-7	令和6年8月8日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤板3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模な自然災害が発生した際 に国民生活や社会経済への影響を最小限とするため、南海トラフ巨大地震が 発生した場合の被害想定から九州管内の各港湾で定めている港海BCP等 の課題を抽出し、広城的注意連携のあり方について検討、九州管内の海 海における広城連携BCP(第)及び各種削線計画を作成するものである。 本業務を実施するにあたり、大規模災害時における港湾の広域連携BCPを 策定し、実効性のある削線計画を立案するためには、各港湾BCPや災害協定、航路啓開活動などの広域的な連携が重要からたには、名港湾BCPや災害協定、航路啓開活動などの広域的な連携が重要であり、港湾機能の早期復旧を 定、航路啓開活動などの広域的な連携が重要であり、港湾機能の早期復旧を 定、航路啓開活動などの広域的な連携が重要であり、港湾機能の早期復旧 定、航路啓開活動などの広域的な連携が重要であり、港湾機能で事務をあるため、受注業者に対しては、1、予定技術者の経験および能力が技術者資格、表務執行技術力等)、2、業務執行技術力等)、2、業務執行技術力等)、2、業務執行技術力等)、3、特定テーマに対する技術提案(的確性、実現性)等の親点からプロポーザルの提出を求めたものである。 建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、公益社団法人日本 港湾協会が最適であると判断されることから、上記業者と会計法第29条の3 第4項に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。	23,375,000	22.484.000	96.2%	公社	国認定	1		本業務は、九州管内各港湾の港湾BCP等の課題を抽出し、広域的な港湾連携のあり方についての検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、集務内容の明確化、参入航火を前規とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。また、企画競争における提来書の審養等においては少年性、公正性の確保が予じ図られており、問題はない。なお、本業務は令和6年度限りの事業である。	無

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率		公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
道路航行安全検討業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事 務所長 早川 哲也 神奈川県横浜市中区新港1-	令和6年8月22日	公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中区住吉町4丁目 45番1関内トーセイビルII 202号室	1020005009686	会計法第29条の3第4項 本業務は、川崎港臨港道路東扇島水江町線の橋梁工事における、近傍運河 を航行する船舶に及ぼす影響おび船舶航行の安全確保のために必要な具 体的対策について検討するものである。 本業務を適切に実施するためには、川崎港京浜運河周辺における船舶交通 の特性に精通していることが必要であり、総合的な航行安全対策の検討を念 頭においたとりまとめが要求される。 よって、都行安全対策等について専門的な知見を有する者から、「海上工事 の影響を受ける一般船舶を严重的に把握するための具体的な方法につい て」の技術提案を書り、優れた提案を仕様に反映することにより優れた成果を 期待することができる。	11,704,247	11,554,400	98.7%	公益法人の区分 公社	国所管 都道府 県所管の区分 国認定	応札·応募数 1		本業務は、工事に伴う船舶への影響及び安全確保といった政策目的の意成のために必要な支出であり、参加条件等の見面し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているも今後は、業務内容の時間に、参入拡大を削費とした適切な業務内容の検討に取り組むなど競争性に高高の名見にと行うことと、1号続き一者応募	継続支出の有無
た成コン アルアント号					公益社団法人東京湾海籍防止協会は、本業務実施に係るプロポーザル方式 により提出され土体特理家書を建設コンサルタント等選定委員会において 価検討した結果、予定管理技術者の経験及び能力、実施方針及び特定デー マに対する技術提案等の項目において最も優れた技術提案を行った業者で ある。 よって、左記業者と随意契約をするものである。								の解消に取り組むものとする。また、企画競争に おける提案書の審査等においては公平性・公正 性の確保が十分に図られており、問題はない。	
四国の海上における南 海トラン地震対策検討業 務 東京都港区 R6.8.22~R7.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 森信哉 番川県高松市サンポート3-33	令和6年8月22日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に 評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。(公募)	23,297,091	22,638,000	97.2%	公社	国認定	1		本業務は、四国の海上における南海トラフ地震対策といった政策目的の遠成のために必要な支出であり、参加条件等の見面し、一分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前接とした適切支票務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組織を支援しておける提案書の審章等においては公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
R6・R7利根川下流管 内河川管理施設保全検 計業務 利根川下流河川事務所 管内 R68.27~R7.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川下流 河川事務所 小渕 康正 千葉県香取市佐原イ4149	令和6年8月26日	設計共同体 公垄財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本実務は、利根川下流部の総合的な保全と利用に資する基礎的データを蓄 構するため、管内上流地区の深浅測量、流量観測及び水文観測資料整理を 行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術 力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型に準じ たプロポーザル方式により選定を行った。 R6-R7利根川下流管内河川管理施設保全検討業務河川財団・建設技術研 安所設計共同体は、技術提案書を永末之影業務を実施するのに適切と認 められたため、上記業者と契約を行うものである。	45,397,000	45,397,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における施設保全といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内 容の明確化、多人批大を前提とした適切な業務内 容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実 版しており、最後の集界問題はなり、引き様き透明 性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むも のどする。また、企画競争における提案書の審査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	無
荒川上流河川事務所管内 R6.8.28~R7.3.21	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局荒川上流河 川市 寄之 埼玉県川越市新宿町3-12	令和6年8月27日	設計共同体 公益財団法人河川財団他2者 東京都中央区日本橋小伝馬町11- 9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、業務 の実施方針、実施フロー、工程計画、その他、特定テーマに関する提案など を含めた技術提案を求め、簡易公募型に率じたプロペーサル方式(拡大型) により選定を行った。 R6荊川上流管内河川管理施設監理検討業務東京建設コンサルタント・河川 財団・関東建設設計共同体は、技術提案書において総合的に優れた提案を 行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業 者と契約を行うものである。	28,930,000	28,853,000	99.7%	公財	国認定	1		本業務は、河川管理における維持修繕といった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件 等の見直し、十分な契約率偏期的の確保、事業内 容の根すを行った、競争性を高める取り和を実 施しており、点検の結果問題はない。引き続き週刊 使の声にに努めま、財産が表別の解析に取り組むを実 施しており、点検の結果問題はない。引き続き週刊 位の上に努めまで、企業を受験解析に取り組むも のどする。また、企画競争における提案書の書査等に おいても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有
令和6年度斐伊川水系 生態系ネットワーク検討 業務 出雲河川事務所管内 履行期限 R7.8.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 児子 真也 島根県出雲市塩冶有原町5-1	令和6年8月30日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豐島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号本業務の実施においては簡易公募型プロボーザル方式を採用し、配置予定技術者の総験及び能力、実施方針・実施フロー・工程計画・その他、評価テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できるものと判断し、契約の相手方として特定した。	22,000,000	22,000,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、自然再生事業といった政策目的の意成のために必要な支担であるが、参加条件等の 原のために必要な支担であるが、参加条件等の 見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容 の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容 の財活を行うなど、競争性を高める取り組みを実 施しており、点検の結果問題はない。引き続き設 期性の向上に努めるなど一名な夢の解消に取り 組むものとする。また、企画競争における提案書 の審査等においても公平性、公正性の確保が十 分に図られており、問題はない。	有
中国管内港湾における 中長期ビジョン検討業務 - R6.9.2~R7.4.30 建設コンサルタント等業 務	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 箕作幸治 広島市中区東白島町14-15	令和6年9月2日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 不決令第102条の4第3号 未決令第102条の4第3号 能・役割について整理し、整備方針・施策等をとりまとめた中長期ビジョンの 作成にさけた方向性等の検討を行うものである。内容的に高度な知見が要 求される業務であるため、提出された技術探察上基づいて仕様を作成する方 が優れた成果を期待できることから簡易公募型プロボーザル方式を採用し、 手続開始の公示を行ったところ、1者から参加表明書、技術探察書の提出が あり、中国地方整備局、港湾空港関係)建設コンサルタント等選定委員会によ り総合的に評価した結果、公益社団法人日本港湾協会を本業務の契約相手 方として特定し、随意契約を行うものである。 (簡易公募型プロボーザル)	20,601,907	20,548,000	99.7%	公社	国認定	1		本業務は、中国管内港高において中長期的に必要と想定される港家の機能・役割について整理 し、整備方針・施策等をとりまとめた中長期ビジョ ンの作成といった政策目的の達成のために必要 な支出であり、参加条件等の見直は、十分な契約 準備期間の健保、素務内容の時能化、参入拡大 を削提とした適切な業務内容の検討を行うなど、 競争性を高め高助と組みを実施しており、点検の 動業円間間はない。また、企画競争における提案書 の事工等があれては公平性、公正性の確保が 分に図られており、問題はない。なお、本業務は 令和6年度限りの事業である。	無

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募数			継続支出 の有無
令和6年度 吉野川流 域生態系ネットワーク検 は生態系ネットワーク検 ・	分任支出負担行為担当官四国地方整備局 億島河川国道事務所長 安永 一夫 億島県德島市上吉野町3丁目 35	令和6年9月5日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を実施するためには、吉野川の自然環境、生態系ネットワーク形成 などについて、高度で専門的な技術が要求されることから、公平性、透明性 及び客戦性が確保される間易公募型プロポーザル方式による選定を行うこと とした。 公募による技術提案書の提出を求めたところ3者からの提出があり、これら を総合的に評価した結果、求める業務内容等に合致した優れた提案であると 認められた左記業者を特定し、随意契約を行うものである。	15,818,000	15,818,000	100.0%	公財	国認定	3		本業務は、吉野川流域の豊かな生態系形成と いった政策目的の達成のために必要な支出であ り、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の 確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高 める取り組みを実施したことにより、複数者からの 仮募が実現していると考えられ、点核の結果的 はないが、更に参入拡大を前提とした適切な業務 内容の検討を行うものとし、引き検き競争中にお ける提案書の審査等においても公平性、公正性の 健康に努めるものとする。また、企園競争にお ける提案書の審査等においても公平性、公正性の 種類が行くに図られており、問題はない。なお、本業務は令和7年度で終了する事業である。	の 有 有
港湾機能継続計画の実 効性向上検討業務 宮塚県仙古市業区本 町3-3-1 R6.9.6~R7.3.19 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 渡邊茂 宮城県仙台市青葉区本町3- 3-1	令和6年9月6日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤板3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、大規模災害発生時において、管内の港湾が連携し継続的な港 落機能を確保するために策定した「東北広域港湾BCP」の改訂にむけた、コ ンテナ貨物の代替輸送に係わる情報発信方法の検討、ならびに東北広域港 第BCPの実効性向上の検討を行うものとする。 また、核的結果について議論する協議会を運営し、協議会における、説明 資料の作成、議事録や結果に関する取りまとめを行うものとする。 本業務の契約手続きとしては、「プロボーザル方式」を採用することとし、公 募により参加表明があった者で資格を満たした者から技術提案書を求め、 に配置予定管理技術者の整数の任能力に実務の実施方針・実施フロー・工程 計画等」及び「特定テーマに対する技術提案」について、提出された技術提案 書の記載内容と担当技術者へのヒアリングにより評価を行った。 審査の結果、公益社団法人日本港湾協会を契約の相手方として特定した。	18,017,744	17,963,000	99.7%	公社	国認定	1		本業務は、港湾の防災・減災といった政策目的の 遠成のために必要な支出であり、参加条件等の 月直し、十分だ契約準備期間の確保、業務内容 の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容 の終計を行うなど、競争性を高める取り組み変 施しており、点検の結果問題はない、また、企画 競争における提案書の審査等においては公平 性・公正性の確保が十分に図られており、問題は ない。なお、本業務は令和6年度限りの事業であ る。	容有
令和6年度 横浜港新本 牧地区船舶航行安全検 計業務 横浜港本牧ふ頭地区 R8.9.18~R7.1.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事 等所長 年別 哲也 神奈川県横浜市中区新港1- 6-1	令和6年9月18日	公益社団法人東京湾海難防止協会 会神奈川県横浜市中区住吉町4丁目 45番1関内トーセイビルⅡ202号室	1020005009686	会計法第29条の3第4項 本業務は、横浜港新本牧ふ頭地区整備における海上工事に伴い、周辺海域 を航行する船舶に及ぼす影響及が開発者がに関係官公庁等で構成する委員会を設置 し検討するものである。 構派港本牧シ頭周辺水域は、大型船から漁船、ブレジャーボートに至るまで 多種多様な船舶が行き交う船舶の超機海域である。 本業務の実施に当たっては、港則法、海上交通安全法、海上衝突予防の法 規は無料した上で、船舶交通の特性や作業船による海上工事に精通していること が来められる。 よって、「工事中の航行安全対策を検討する上での着目点」について技術提 素を求め、仕様書に提案を反映し、本業務を進行することにより、最も優かた 成業が明待できる。 公益社団法人東京湾海難防止協会は、本業務実施に係るプロボーザル方式 により提出された技術提案書及びトアリンク内容を建設コンサルタント等選 定委員会において評価検討した結果、予定理技術者の経験及び能力、実 施方針及び特定テーマに対する技術提案等の項目において優れた技術提案 を行つた業者である。 よって、左記業者と随意契約をするものである。	14,091,000	12,210,000	86.7%	公社	国認定	1		本業務は、工事に伴う船舶への影響及び安全確保といった政策目的の達成のために必要な安山であり、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、業務内容の研修化、参入拡大を前提とした高かる見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むなど競争にある見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	月 今 年
北陸地域港湾の事業継続計画における実効性 向上検討業務 新39.4条が34系 が39.24~R7.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局副局長 神谷 昌文 新潟市中央区美咲町1-1-1	令和6年9月24日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、管内の大規模災害発生時において、北陸地域港湾が連携上継続 かな物法機能を確保するために策定した「北陸地域港湾の事業継続計画」に ついて、実効性を高めるための検討を行うものである。また、本業務の検討 軽果について議論する協議を民間性し、子の運営、説明資料の作成、議事・役 本業務の実施にあたっては、「北陸地域港湾の事業継続計画」の実効性を高めるための更新に向けた検討として、大規模災害時における行動実態等 の相振として関係者へ下アリングを行う3元で、広境港湾区の上間する幅広 い知識と専門的な知識を有すること、また、既存計画等に対する更新の検討 にあたっては、今和6年能登半島地震における関係機関等の行動実態及び ドアリング調査により得た既存計画等の改善点を踏まえ、「北陸地域港湾の 事業継続計画」における更新内容について検討し、取りまとめを行うなど、高 のな技術を要することか、簡易公募型フェルモ・ガルカスによる選定を行った。 公益社団法人日本港湾協会は、技術提案書及びヒアリングによる選定を行った。 公益社団法人日本港湾協会は、技術提案書及びヒアリングによる総合評価を行った結果、本業務に対する最も優れた提案を行った者として特定され た者である。 よって、会計法第20条の3第4項の規定により、公益社団法人日本港湾協会と協意契約するものである。	19,360,922	18,920,000	97.7%	公社	国認定	1		本業務は、事業継続計画の実効性向上といった 政策目的の達成のために必要な支出であり、参 加条件等の見面しを行うなど、競争性を高める政 加条件等の見面しを行うなど、競争性を高める政 別組みを実施したが、一者応募となっているもので ある。今後は、十分な契約準備期間の確保、業務 内容の財徒が、参入拡大を開発とした適切の確保、業務 内容の検討に取り組むなど競争性を高める見面 行う検討に取り組むなど競争性を高める見面 である。 記述を表現を表現を表現を表現を表現を 記述していました。 審査等においては公平性・公正性の確保が十分 に図られており、問題はない。	で务務しま

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
四国における次世代高 規格ユニットロードターミ ナルの実現に向けた検 計業務 香川県高松市朝日町 フェリーターミナル周辺 R6.10.16~R7.9.30 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 森信裁 香川県高松市サンポート3-33	令和6年10月16日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易必募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術授案書を総合的に 評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定し たため。(公募)	33,017,414	32,582,000	98.7%	公益法人の区分	国所管 都道府 県所管の区分 国認定	応札・応募数		本業務は、四国における次世代高規格ユニット ロードターミナルの東現といった政策目的の達成 のために必要な支出であり、参加条件等の専 恒し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明 確化、参入拡大を削速とした適切企業的内容の対 まを行うなと、競争性を高める取り組みを実施し ており、点核の結果問題はない、引き続き透明性 の向上に努めるまで問題はない、引き続き透明性 ものとする。また、企画競争における提案書の審 音等においては公平性、公正性の確保が十分に 図られており、問題はない、問題はない、	奏 有 ::
令和6年度 東京港みな とカメラ設置検討業務 R8.11.1-R7.3.14 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 衛藤 謎內 関東地方整備局 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	令和6年11月1日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、東京湾における港湾の直轄工事の施工管理の監視を行うカメラ (以下、「みなとカメラ」という)の配置等について検討を行うものである。 みなとカメラ」という)の配置等について検討を行うものである。 みなとカメラ」と、港湾工事の施工管理のために設置されているが、国有財産 の管理、災害発生状況の把握にも極めて有用なものであり、施工現場や港 落胎設等の可設性(視思の範囲や拡大事等)やみなとカメラの性能等(カメラ 性能・保守性・非常用電源・耐震性)を踏まえ配置検討することが重要であ 。このことから、みなとカメラの性能等を踏まえた配置検討に関する専門的な知 見を有する者より、「みなとカメラの配置検討を行う上での着眼点」について簡 易公募型プロボーザル方式により技術提案を求めた。 での出来、優れた技術提案を対した公益社団法人日本港湾協会が本委託業 移口開かの適切に実施できるものと判断し、契約先に特定した。 よって、左記集者と随意契約をするものである。	11,726,000	11,660,000	99.4%	公社	国認定	1		本業務は、直轄工事の施工管理、災害時等における被災状況等の把握といった政策目的の達成 のために必要な支出であり、参加条件等の見直 し、業務内容の解社、参入拡大を前提といる 切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める 切り本業務内容の検討を行うなど、競争性を高める のである。また、企画競争における提案書の審合 等においては公平性、公正性の確保が十分に図 られており、問題はない、なお、本業務は令和6年 度限りの事業である。	i • 無
仙台塩釜港石巻港区みなどカケラ検討業務 宮城県多賀城市明月1- 4-6 R6.11.11~R7.3.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 塩釜港湾·空港整備事務所長 宮原·史 宮城県多賀城市明月1-4-6	令和6年11月11日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、老朽化した仙台塩釜港石巻港区のみなとカメラの入替えを行う ため、みなとカメラの配置、通信回線・経路、画像転送設備並びにカメラ機器 仕様、付帯設備・特管理及び既存のカメラ、回線、画像伝送設備、付帯設 備等搬去の機計を行うものである。 本業務の契約手続きとしては、「プロボーザル方式」を採用することとし、公 第1より参加表明があった者で資格を満たした者から技術提案書を求め、 「配置予定管理技術者の経験及び能力』業務の実施方針・実施フロー・エ程 計画等人及び特定テーマに対する技術提案」について、提出された技術提案 書の記載内容により評価を行った。 審査の結果、公益社団法人日本港湾協会を契約の相手方として特定した。	20,141,000	20,020,000	99.4%	公社	国認定	1		本業務は、直轄工事の施工管理、災害時等における被災状況等の把握といった政策目的の違成 のために必要な支出であり、参加条件等の見直 し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の制 値化、参入拡大を制接した適切な業務内容の制 計を行うなど、競争性を高める取り組みを実施し ており、点核の結果問題はない。また、企画競争 における提案書の書音等においては公平性・公 正性の確保が十分に図られており、問題はない。 なお、本業務は令和6年度限りの事業である。	
相馬港みなとカメラ検討 業務 福島県いわき市小名浜 字単門65 R6.11.11~R7.3.21 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 小名浜港湾事務所長 新田 邦彦 福島県いわき市小名浜宇栄 町65	令和6年11月11日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤板3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、相馬港へのみなとカメラ新設を行うため、みなとカメラの配置・通 信回線・経路、画像伝送設備並びにカメラ機器仕様、付帯設備、維持管理の 核計及び整理を行う他のである。 本業務の契約手続きとしては、「プロボーザルカ式」を採用することとし、公 第1より参加表明があった者で資格を添たした者から技術提案書を求め、 「配置予定管理技術者の経験及び能力」業務の実施方針・実施フロー・工程 計画等」及び特をデーマに対する技術提案」について、提出された技術提案 書の記載内容により評価を行った。 審査の結果、公益社団法人日本港湾協会を契約の相手方として特定した。	14,091,000	13,970,000	99.1%	公社	国認定	1		本業務は、直轄工事の施工管理、災害時等における被災状況等の把握といった政策目的の達成 のために必要な支出であり、参加条件等の見直 し、十分な安地等偏期間の確保、業務内容の明 確化、参入拡大を削援とした適切な業務内容の制 該を行うなど、競争性を高める即規却を実施 におけ、自核の核果問題はない、また、企画競争 における投票書の選素等においては公平化 これける投票書の選素等においては公平化 なび、本業務は令和6年度限りの事業である。	
亀の瀬地すべり対策事業推進検討他業務自)大阪府柏原市神郎也 大〜至)大阪府和原市師所 應多尾畑地先 R81128 - R71128 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大和川河川事務所長 細川 晋 大阪府柏原市大正2丁目10	令和6年11月27日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本来務法、色の瀬地すべり対策事業において、地域の観光資源や民間事業 者等と連携して実施するインプラツーリズムの拡大に向け、事業目標を設定 し、目標達成に向けた取組について検討を行うものである。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価 し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザルが式である。 参加可能業者が景低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者 を公募したころ、申請期間内に28者から入札説時書等のダウンロードがな され、2者から参加表明書の提出があり、2者が参加資格を有していた。 参加資格を有る参加表明書に提出者の中から2者を技術提案書の提出者と 参加技権を有する効加表明書に出者の中から2者を技術提案書の提出者と して選定し、提出された参加表明書の技術技術書を技術提案書の提出者と して選定し、提出された参加表明書の技術技術書を持備した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたた め、上記業者を契約の相手方とするものである。	34,001,000	34,001,000	100.0%	公財	国認定	2		本業務は、地すべり対策事業の推進及び運営方 策の検討といった政策目的の達成のために必要 な支出であるが、参加条件等の見直し、十分で 約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡 大き備期間の確保、業務内容の明報をしたことによ と、競争性を高める取り組みを実施したことによ り、複数者かの応料が実別していると考えられ。 点検の結果問題はない。また、企画競争における 提案書の審査等においても公平性・公正性の確 保が十分に図られており、問題はない。	無

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率				備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募数			継続支出 の有無
第一次大極殿院東面回廊(南側)他実施設計業務 務具条良市佐紀町 665地先他 R612.05 ~ R7.07.31 建築関係建設コンサル タント集務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 国営稅昌歷史公園事務所長 柳澤 稅介 奈良県高市郡明日香村大字 平田538	令和6年12月4日	公益財団法人文化財建造物保存 技術協会 東京都荒川区西日暮里2-32-1 5	3011505001405	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、過年度に実施した第一次大極限院建造物復原整備の検討及び設計の成果を踏まえ、東面回廊(南側)及び小門、並びにその外構の実施設計や整備に伴う遺構保護の検討を行うものである。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロパーザル方式である。 参加可能業者が最近さるが最近さるとあることを確認のうえ、技術提案書の提出券出がなられ、2者が最近さか。参加事態書等のダウンロードがなられ、2者から参加強格を有していた。 参加資格を有する2者の5を支持投票書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として認定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として認定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者から技術提案書が提出者として選定し、2者からものである。	30,822,000	30,437,000	98.8%	公財	国認定	2		本業務は、公園整備事業を推進するといった政策 目的の達成のために必要な支出であるが、参加 条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、 業務内容の開催化、参入批びを前提とした適切。 業務内容の解討を行うなど、競争性を高める取り 網みを実施したことにより、競争者からのなりが 実現していると考えられ、点核の結果問題はない。また、全面競争における程楽書の書査等にお いても公平性・公正性の確保が十分に図られてお り、問題はない。	有
直江津港等みなとカメラ 検討業務 新潟県市潟高市 R6.12.13~R7.11.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 新潟港湾・ 空港整備事務所長 古池 清一 新潟県新潟市中央区入船町 4-3778	令和6年12月13日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 本業務は、直江津港のみなとカメラの新設を目的として、みなとカメラの配 正、協場任株、付帯設備等の検討を行うものである。また、新潟港(東港地 区、協のみなとカンラについて、既往の配置検討・結果等を基に建屋への設置方 法等の見直しを行うものである。 本業務の運行においては、直江津港の立地、港湾施設の配置、通常時・災 害時の利用等を考慮したうえでみなとカメラの最適な設置場所、カメラ機器仕 様並びに映像表来装置、銀通監置、非常用電調等の付帯能の検討を行う ため、高度な専門知識と豊富な経験が必要とされることから、簡易公募型プ ロボーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案において当該会 差別について総合的に優れた提案を行ったものとして、(公社)日本港湾協会 とうて、会計は第29条の3第4項の規定により、(公社)日本港湾協会と随 意契約を締結するものである。	40,951,725	40,260,000	98.3%	公社	国認定	1		本業務は、みなとカメラの配置、機器仕様、付帯 設備等の検討といった政策目的の達成のために 必要な支出であり、参加条件等の見直とを行うな ど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者 応募となっているものである。また、企画機・一名 は「おります」では、企業を ける提案書の審査等においては公平性・公正性 の確保が十分に図られており、問題はない。な あ、本業務は令和7年度に終了する事業である。	-
令和6年度 狩野川水系 自然創出検討業務 R6.12.18~R7.12.26 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官中部地方整備局 沼津河川国 這事務所長 幸嶋 亨 静岡県沼津市下香貫外原324-2	令和6年12月17日	共同提案体(設計共同体) 公益財団法人リパープロント研究 所他1者 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、押野川総合水系環境整備事業により進める「柿田川自然再生計画」の設訂とは「押野川自然再生計画」案)」の策定に資する検討、資料作成を行うものである。また、押野川水系河川整備計画の変更に向けた環境分野の検討、資料作成と、押野川地会小系環境整備事業の費用便益分析を行ない事業評価資料の作成を行うものである。上記業者は技術提業書の提出があった2巻のうち企業及び配置予定管理状態者の実績に構成。押師デーマに対する提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである	33,033,000	33,000,000	99.9%	公財	国認定	2		本業務は、河川のネイチャーボジティブ貢献といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの店はないが、更に参入拡大を前提とした適切な業務のの検討を行うものとより表彰を競争性の情報を得り、では、大きないが、更に参入拡大を前提とした適切な業務の後計を行うものとよりませた。と、重観争における提案書の審査等において私学性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	· : 無
RG・R7荒川太郎右衛 門地区外自然再生検討 業務 関東地方整備局管内 R6.12.28~R8.1.23 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河 川事務所長 村田 啓之 埼玉県川越市新宿町3-12	令和6年12月27日	設計共同体 公益財団法人日本生態系協会他1 者 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、業務 の実施方針、実施コロー、工程計画その他、特定テーマに関する提案などを 含めた技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロボーザル方式(拡大型)に より選定を行った。 R6・R7荒川太郎古衛門地区外自然再生検討業務日本生態系協会・日水 コン設計共同体は、技術提案書をふまえ該当業務を実施するのに適切と認 められたため、契約を行うものである。	40,062,000	40,062,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、自然再生地の保全といった政策目的の 達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見 直し、十分な契約準備期間の確保、実務内容の時 値化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検 討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してお り、点検の結果問題はない。日後練き透明性の上 に努めるむど一者応募の解判に取り組むものとする。 また、企一面競争における提案書の審査等においても 公平化・公正性の確保が十分に図られており、問題 はない。	<u> </u>
琵琶湖事務所管内河川 管理施設監理検討他業 務 送賀県大津市黒津4丁 目5番1号 R7.26~ R7.12.26 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 琵琶湖河川 事務所長 者公 樂敬 滋賀県大津市黒津4-5-1	令和7年2月5日	協同提案体(設計共同体) 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 未業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価 し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロボーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者 を公募したところ、申請期間内に27者から入札説明書等のダウンロードがな され、2者から加索明書の提出があり、2者が参加資格を利していた。 参加資格を有する参加表明書提出者の中から2者を技術提案書の提出者と して選定し、提出された参加表別書及び技績提案書を評価にお展実、上記業 者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたた め、上記業者を契約の相手方とするものである。	23,045,000	23,045,000	100.0%	公財	国認定	2		本業務は、河川管理施設の監理検討事業を推進するといった政策目的の達成のために必要な支 世であるが、参加条件等の見直し、十分な受支等 備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を 時間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を 等したことにより、複数 争性を高める取り組みを実施したことにより、複数 おからの応わ、実現していると考えるれ、複数 経果問題はない、また、企画競争における提案書 の審査等においても公平性・公正性の確保が十 分に図られており、問題はない。	有有

公共工事の名称、場 所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出	
設序登場に行う机行安 全対策検討業務 福岡県北九州市小倉南 区	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局北九州港湾· 空港整備事務所長 北原 故宗 福岡県北九州市門司区西海 岸1-4-40	令和7年3月11日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	会計法第29条の3第4項 本業務は、北九州空港の護岸整備に伴う航行安全対策について、一般航行 船舶及び工事作業船相互の安全確保と工事の円滑な遂行を図るべ、学職 経験者及び海事関係者等からなる委員会を設置し、航行安全対策の検討を 行うものである。 北九州空港周辺では船舶の通航が複雑であり、護岸整備にあたっては厳し い施工条件が見込まれる。そのため、本業務を的確かつ円滑に実施するた のとは、船舶航行の安全対策の検討に関する豊富な業務業績等を有してい る必要がある。 以上のことから、プロボーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公 示し、参加表明業者においては、予定技術者の経験及び能力(技術者資格 等、業務執行技術力)、実施方針(業務理解度、実施手順等、特定テーマに 対する技術提案(的確性、実現性)の提出を求めるとともに、予定技術者への ヒアリングを行うことにより、専門技術力の確認、本業務の遂行法の等を評価 したものである。 建設コンサルダント等の特定手続きに基づく審査の結果、公益社団法人西 離設コンサルダント等の特定手続きに基づく審査の結果、公益社団法人西 瀬建防工協会が最適であると判断されたことから、上記業者と会計法第29 条の3第4項に基づき随意契約を行い、円滑な遂行を図るものである。	17,039,000	16,940,000	99.4%	公益法人の区分	国所管 都道府 県所管の区分 国認定	吃札·応募数 1		本業務は、工事に伴う一般船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の良直し、十分な拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うおど、競争性をあるのおり組みを実施しており、投票を引きではいては公平性、公正性の機能を表しました。近日、企業の基本等にはいては公平性、公正性の機能が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は令和6年度限りの事業である。	の有無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無
大坂府校方市新町2 J 目2番10号他(淀川河川 事務所管内) P7328 ~ P8331	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事 務所長 谷川 知実 大阪府枚方市新町2-2-10	令和7年3月27日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は、技術授家の公募を行い、その内容を総合的に評価 し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術授家書の労出口希望者 を立可能たる、申請期間内に37者から入1肢財産等のヴ出口希望者 され、1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。 参加資格を有するその1者を技術授家書の提出者として変に、提出された 参加表明書のるでの3者と技術授家書の提出者として運に、提出された 参加表明書及び技術提家書を評価した結果、適切な提案と認められたため、 上記業者を契約の相手方とするものである。	46,046,000	46,046,000	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、淀川の環境を保全及び再生するといた政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加条件等の見直し、十分な契約準備期間とした適切な業務内容の傾性、参入拡大を期間とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を超にない。引き被き透明性の向上に努めるなど一者後、の解消に対しません。また、企画数争における提案書の審査等においても公平性、公正性の確保が十分に図られており、問題はない。」	し高まな・
共庫県亜岡川平岡10-5 (豊岡河川国道事務所 管内) R7.3.28 ~ R8.3.31 土木関係建設コンサル タント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国 遠来務所長 荒谷 芳博 兵庫県豊岡市幸町10-3	令和7年3月27日	協同提案体(設計共同体) 公益財団法人河川財団他1者 東京都中央区日本橋小伝馬町11 -9	9010005000135	会計法第20条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価 し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロボーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者 を公募したところ、申請期間内125名から入札説明書等のダウンロードがな され、1者から参加表明書の提出があり、その者は参加資格を有していた。 参加資格を有するその1者を技術提案書の提出者として選定し、提出された 参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、 上記業者を契約の相手方とするものである。	26,587,000	26,444,000	99.5%	公財	国認定	1		本業務は、河川の適切かつ適正な維持管理といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行など、競争性を高める取り組みを実施したが、一者協調問の確保に取り組むなど競争性を高める見い。 直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むなど競争性を高める見望しませた。 連載を行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むなど、ま物を 書の審査等においても公平性・公正性の確保が 十分に図られており、問題はない。	う有

⁽注1)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。 (注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。